

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	1	中心市街地活性化基本計画策定事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律			
事業の概要	中心市街地の活性化に関する法律第8条第1項に基づき、中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するために、計画期間を5年間とする「基山町中心市街地活性化基本計画」を策定し、内閣総理大臣の認定を目指す。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・基山町中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定(平成30年3月23日) ・上記計画に付随する業務として、町内の都市計画区域(準工業地域)への、大規模集客施設の立地規制を都市計画決定(平成30年4月1日) ・基山町中心市街地活性化協議会を設立(平成29年11月23日) ・株式会社まちづくり基山(まちづくり会社)が設立(平成29年11月1日) ・中心市街地活性化シンポジウムを経済産業省九州経済産業局との共催により実施(平成29年9月26日) 				
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度	H29
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	7,580 千円	7,580 千円	
総事業費		7,580 千円	7,580 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月23日に内閣総理大臣の認定を受けることができたため、計画策定業務の目標は達成した。 ・また、策定の過程で、町内の商工業者等と、今後のまちづくりにおける中心市街地活性化の必要性を共有することができ、一定の効果があった。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画の計画期間は5年間であり、掲載をしている42の事業の確実な実施が求められる。計画の進行管理とフォローアップが重要となってくる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 策定業務としては完了したため、今後は産業振興課へ事務を移管し、進行管理を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	2	町有地(旧役場跡地)の土地利用		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			
	地域優良賃貸住宅制度要綱			
事業の概要	町有地である旧役場跡地の利活用策として、基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅を建設する。本事業は、官民連携事業として、民間の資金力や事業提案力を活用するため、PFI方式により実施する。定住促進住宅は子育て・若者世帯向けで、鉄筋コンクリート造の6階建て・30世帯を計画。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業(以下、「本事業」という。)実施方針(案)を公表(平成29年7月) ・本事業を特定事業に選定、債務負担行為額の議会承認(平成29年9月) ・本事業にかかる募集要項等の公表・説明会(平成29年10月、11月) ・本事業にかかる優先交渉権者を決定するためのプロポーザルを実施、優先交渉権者の決定(平成30年2月) ・本事業にかかる基本協定の締結(平成30年3月) 				
業務の実施期間	開始年度	H29	終了年度	H61
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、PFI方式で実施するため、特別目的会社(SPC)の設立がポイントとなるが、町内企業を代表企業としたSPCが設立されることとなり、事業は計画通り進捗しているため、成果は上がっている。 ・また、旧役場跡地は約20年間有効な活用がされなかったため、本事業による駅前中心部への子育て・若者世帯の誘致は、商業にも地域コミュニティにも一定の効果が期待できる。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業用地周辺は、商業地域でありながら、低層の住居が広がるエリアであるため、中高層マンションの建設には近隣住民への配慮と丁寧な説明が必要となる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 平成30年度は定住促進住宅の建設が行われるため、特別目的会社との連絡を行い、近隣住民への配慮と、建設過程のモニタリングを確実にし、スムーズな建設計画の遂行に留意すること。</p> <p>【第2次評価】 平成31年7月の入居に向けて必要な対応を遅滞なく行うこと。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	6	公民連携事業アドバイザー業務委託事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			
事業の概要	町有地である旧役場跡地の利活用策として、基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅を官民連携事業(民間の資金力や事業提案力を活用)であるPFI方式により実施するため、NPO法人全国地域PFI協会へアドバイザー業務を委託する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業についての勉強会を開催。(職員向け、議員向け) ・毎月来庁して連絡会を開催し、各種事業における書類(募集要項等)作成支援。 ・導入可能性調査報告書の作成 ・VFM算定書の作成 ・事業にかかる質疑応答に対するアドバイス業務 				
業務の実施期間	開始年度	H29	終了年度	H29
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,782 千円	1,782 千円	
総事業費		1,782 千円	1,782 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・町が実施しようとする公共事業に対して、PFI方式に代表される公民連携手法を比較検討し、適切な手法を提案した。 ・適格な事業スケジュールとアドバイスにより、平成30年度からの建設事業開始を実現した。 ・社会資本整備総合交付金の申請アドバイスと他自治体の情報等を収集し、的確にアドバイスを行った。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の特殊性から、アドバイスに対する知識の習得に時間を要した。 ・PFI事業は、民間の自由な発想とノウハウを最大限に活用する点がポイントであるが、役場が細かい点を指摘しすぎるとその効果が薄れてしまうため、本事業の本質を理解する努力が役場に求められる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 PFI事業についてさらなる研究を行い、他の事業にも効果的に活用できるようノウハウを習得すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	8	移住促進情報提供事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
	地方創生推進交付金			
事業の概要	①町内外の方への情報発信として、総合公園に掲示板やパンフレットを設置し情報発信を行う。 ②子育て支援について、町の施策が充実していることを近隣自治体と比較した内容でアピールする。 ③不動産事業者のHPやチラシに町の各種施策(子育てしやすい制度など)を物件情報と一緒に掲載してもらう。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
平成28年度に製作した移住定住の素材を活かして、移住定住のPRを実施した。それに加え、新たに移住体験住宅の専用ページを製作し、町ポータルサイトや福岡移住計画HPで広く周知を行ったところ、移住体験住宅の利用者が増加した。(平成29年度31件の利用) 福岡市内を走る100円循環バスや、連結バスなどの車内において、基山町の地域資源であるエミューを活用したCMを流し、移住定住のターゲットである福岡都市圏の方に対しシティブロモーションを行った。また、福岡天神バスターミナルにおいて、交通広告を行った。 グーグルとヤフーを使って約1ヶ月間のリスティング広告を実施した。						
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度	H30		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,000	千円	1,000	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	1,000	千円	1,000	千円	
総事業費		2,000	千円	2,000	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験住宅専用ページの製作により、移住体験住宅の利用者が上昇した。 移住体験住宅を利用した方のうち、3世帯が移住を希望されている。 福岡天神バスターミナルへ発着する高速バスの多くは基山パーキングエリアに停車するため、異動拠点での基山町のシティブロモーションは効果的であった。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> メディア(特にテレビ)を活用した事業は、多くの予算を必要とするため継続することが難しい。 移住定住のPRを行うが、受け皿となる宅地等が少なく、期待に副えないケースがあった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 地方創生推進交付金の補助期間は3年間で、平成30年度で最後となります。1年目(1800万)、2年目(200万)と効果的なシティブロモーションができたため、今後は町HPやポータルサイトでの情報発信を充実させ、移住の受け皿づくりを行うこと。			
	【第2次評価】 交付金が最終年度となるため、財源の確保に努めること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	9	移住体験リノベモデル住宅事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	基山町移住体験住宅事業実施要綱			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に空家等を活用した移住体験住宅を2棟整備し、平成29年5月から運用を開始。 町外居住者に限り、最大2週間利用が可能で、料金は無料。 移住体験を行うことで、移住定住の促進を図る。 			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
・移住体験住宅の運用を行い、31件の利用申請があった。					
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度	-	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,958 千円	1,859 千円	1,859 千円	
総事業費		1,958 千円	1,859 千円	1,859 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験住宅の利用者のうち3組が、その後町内へ移住した。 移住体験住宅の開始に併せ、全国から視察が相次ぎ、メディアの取材も多数受けた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験住宅の利用方法について、短期利用者(1泊2日など)が増加したため、再度検証する。 利用料無料で運用しているため、一定の費用負担を求める声もある。 一方で、短期宿泊の場合、料金を徴収すると旅館業法の許可が必要であるが、移住体験住宅の所在地が、都市計画法上、旅館業が営めない地域である等の課題もあり、料金徴収は現在のところ困難である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 寝具については、平成30年度からは利用者自身が用意することとした。</p> <p>【第2次評価】 簡易宿泊所の許可や利用者からの負担金徴収等については検討を続け、施設の耐用年数等を勘案し、事業の継続性についても検討すること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	15	開発行為区域内道路整備補助		
担当課	定住促進課	担当係	都市計画係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	③ 積極的な土地開発	
根拠法令等	基山町開発行為に伴う道路整備補助金交付要綱			
事業の概要	・道路を整備することで宅地開発が可能となる土地に道路を整備する民間事業者に対して、予算の範囲内において、基山町開発行為に伴う道路整備補助金(上限:500万円)を交付することで、民間事業者による宅地開発を促進することで定住人口の増加を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
1件の交付申請があったが、平成29年度中に工事が完了しないため、補助金は平成30年度に繰り越した。				
業務の実施期間	開始年度	H29	終了年度	-
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	5,000 千円	次年度へ繰越	千円
総事業費		5,000 千円	0	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・市街化区域内で長期間未利用地であった区域が民間事業者により開発着手され、29区画の宅地開発が予定されている。
事業の課題・問題点	・民間事業者への制度の周知

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【2】事業の活用を推進すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	17	基山クラインガルテン事業		
担当課	産業振興課	担当係	農地係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	④ 遊休農地の効果的な活用	
根拠法令等	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律等			
事業の概要	遊休農地を効果的に活用して町民等の野菜や花等を栽培することにより、自然と触れ合いたいというニーズに対応する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
・開設数: 1 ・開設者: 基山SGK					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・特定農地貸付法に基づく市民農園を開設したことにより、遊休農地の有効活用及び人的交流が促進された。
事業の課題・問題点	・市民農園開設者の確保及び事業拡大に係る援助

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 新規の市民農園開設に係る支援体制の整備 【第2次評価】 農地を貸したい人と借りたい人とのマッチングを更に促進し、遊休農地の解消に努めること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	19	人・農地問題解決加速化支援事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	④ 遊休農地の効果的な活用	
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱			
事業の概要	農業における地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
平成24年度に定めた「人・農地プラン」について、年度毎に検討委員会を開催し、地域の中心となる経営体の見直しを行った。						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円		千円	
		県支出金	20	千円	20	千円
		地方債	千円		千円	
		その他	千円		千円	
	一般財源	22	千円	22	千円	
総事業費		42	千円	42	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・検討委員会を行った結果、今後の地域農業のあり方や担い手となる経営体を確認することができた。
事業の課題・問題点	・農業者の高齢化や後継者不足により担い手が減少し、農地の受け手の維持・発掘が難しくなっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 現在取り組んでいる集落営農の法人化や新規就農者の受け入れ・育成、中間管理機構を利用した農地集積等を進めながら、今後の人と農地の有効活用を図っていくこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	20	ダブルジビエ活用プロジェクト		
担当課	産業振興課	担当係	新事業支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	④ 遊休農地の効果的な活用	
根拠法令等	基山町ジビエ解体処理施設の設置及び管理に関する条例			
	食品衛生法			
事業の概要	ジビエの活用ガイドラインに沿った解体処理施設を建設し、施設を中核とした連携体制を構築することによって、駆除・飼育からと畜・補殺までの入口から一般消費者・観光客への精肉・メニュー開発による肉の活用の出口まで、一貫通型のイノシシ肉、エミュール肉の活用を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
イノシシとエミュールを「ダブルジビエ」として、捕獲・飼育からと畜・補殺・食肉処理を経て町内飲食店へ販売し、名物料理や加工食品の開発を行うため、基山町キャンプ場のグラウンドにイノシシとエミュールを解体処理する基山町ジビエ解体処理施設を建設した。					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	20,000 千円	千円	20,000 千円
	一般財源	11,102 千円	千円	9,444 千円	
総事業費		31,102 千円	千円	29,444 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 解体処理施設の建設により、町内で捕獲されたイノシシや飼育されたエミュールが、町内で処理されるようになり、文字通り「基山町の特産品」として、町内の飲食店やふるさと納税の返礼品として取り扱えるようになった。 なお、平成29年度は解体処理実績なし。(平成30年3月竣工、同年5月食品営業許可取得のため)
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 施設を有効に活用するためには、安定したイノシシやエミュールの持ち込みが必要だが、イノシシの捕獲については、計画的な解体処理が難しい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 解体処理目標(イノシシ50頭、エミュール100羽)を達成するため、解体処理に関する連携体制を強化すること。</p> <p>【第2次評価】 新設した解体処理施設を活用していくため、イノシシの安定供給についても仕組みづくりを研究すること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	22	特用林産物生産基盤整備事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	① 災害に強い山林河川整備	
根拠法令等	基山町特用林産物生産基盤整備事業費補助金交付要綱			
事業の概要	特用林産物の生産振興及び生産者の経営安定を図り、地産地消及び消費者への安定供給を推進するため、佐賀県特用林産物生産基盤整備事業実施要領に基づき、農業協同組合、森林組合又は特用林産物生産者で組織する団体が特用林産物生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
城戸生産森林組合へ基山町特用林産物生産基盤整備事業費補助金を交付し、サカキ生産モデル林として整備している管理道約3,000mのうち、車両通行が困難な急こう配部分について、幅員2m・厚み10cmのコンクリート舗装(延長175m(A=350㎡))を施工した。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	1,000 千円	1,000 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		1,000 千円	1,000 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・生産モデル林に整備している管理道約3,000mのうち、急傾斜部分をコンクリート舗装したことにより、作業環境が改善され、収穫・防除作業の効率化を図ることができた。
事業の課題・問題点	・生産者の高齢化に伴い、生産拡大を行うにあたり人手不足をどうするかが懸念されている。 ・また、この事業は県補助金であり、5年事業と期限付きの補助金であったり、予算の範囲内であるため、県内全域で応募が殺到すると採択・不採択が生じ、確実の助成ができるとは限らない点が課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】引き続き地域からの要望があり、補助事業を効率的な事業として実施すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	38	雨水貯留タンク設置補助事業		
担当課	建設課	担当係	下水道係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	③ 協働による環境美化の推進	
根拠法令等	基山町雨水貯留タンク設置補助金交付要綱			
事業の概要	雨水の有効活用及び健全な水循環の構築に対する町民意識の向上等を図るため、雨水貯留タンクの設置に要する費用について補助金を交付する。補助金の交付額は、予算の範囲内において、雨水貯留タンクの購入価格(製品本体価格と附属品の価格の合計額とし、消費税及び地方消費税を含む額とする。ただし、設置費及び配送費は除く。)の2分の1に相当する額とし、1回の申請で30,000円を限度とする。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
・1名に対して補助金の交付を行った。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	150 千円	7 千円	
総事業費		150 千円	7 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付者数: 12名(H27: 10名, H28: 1名, H29: 1名) ・交付額: 175千円(H27: 150千円, H28: 18千円, H29: 7千円)
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留タンク設置補助金の認知度が低く、年々補助金交付者数が減少している。 ・今後も広報誌等を活用し周知を行っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 雨水貯留タンク設置補助金の認知度が低いため、積極的に周知を行うこと。</p> <p>【第2次評価】 事業継続にあたっては、PRを行うこと。また近年、利用実績が減少しており、次年度以降もさらに減少するならば事業の必要性について検討すること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	50	本桜・城の上線道路改良工事		
担当課	建設課		担当係	整備・管理係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(4) 交通基盤整備		① 計画的で安全な交通基盤整備
根拠法令等	道路法			
	基山町道路条例			
事業の概要	本桜・城の上線は、国道3号線へアクセスする1級町道・桜町・伊勢山線と城の上1号線を結ぶ道路で、桜町・城の上地区集落の生活道路として利用されている。しかし、道路幅員が狭く、車の離合も困難であり、歩行者等の安全が確保されていない。住宅密集地のため、現道拡幅は困難であるため、路線を延長しバイパス道路を整備することにより、円滑な車両等の通行及び歩行者の安全確保を図るものである。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
側溝工・路盤工・擁壁工・のり面保護工を施工し、事業進捗を図った。				
業務の実施期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成30年度
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	13,750 千円	14,243 千円
		県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	10,120 千円	12,500 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源	1,130 千円	1,750 千円	
総事業費		25,000 千円	28,493 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 道路の規格・構造や用地・補償費の算定は一定基準により算定されることから事業費の削減が厳しい中、計画にあつては経済比較等による精査によりコスト縮減に努め、事業進捗を図ってきた。 また、狭あいな道路であるため、地域住民の協力のもと交通規制をしながら、慎重に施工を進めてきた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 迂回路が無い区域などは、施工方法や施工時間など地域住民と調整を図るなどの時間を要した。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【2】 適切に事業を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	59	小学校普通教室エアコン設置事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	基山小学校・若基小学校の両小学校の教室棟の全ての普通教室にエアコンを設置し教育環境の整備を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
・普通教室にエアコンの設置を行った。基山小学校普通教室18クラス 若基小学校普通教室9クラス						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	14,683	千円	14,683	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債	68,413	千円	50,981	千円
		その他		千円		千円
	一般財源		千円		千円	
総事業費		83,096	千円	65,664	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化による猛暑が続くなか、子どもたちが勉強に集中できるため「暑さ対策」と、「熱中症対策」などが考えられる。 ・また、暑い夏に授業を行えるような環境を整備して夏休みの短縮し授業時間数の確保を実現することができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンのエネルギー消費を節約することで大きな省エネを図れるため、デマンド監視による対策が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	拡大	第2次評価	拡大
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 基山小学校においては給食センターと、若基小学校においてはコスモス教室と電力系統が一緒になっており、デマンド監視においてエアコン利用の調整が難しくなっている。今後は、電力系統を別系統にする方法などを検討していく必要がある。 また、今後は記録的猛暑が予想され、小中学校の特別教室にもエアコンを設置していく必要があると考えられる。</p> <p>【第2次評価】 「普通教室」は設置が完了している。「特別教室」に設置する場合は、国の補助事業採択等を念頭に事業の実施を検討すること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	63	基山中学校校舎等大規模改造事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等				
事業の概要	基山中学校は、昭和60年3月に普通教室、昭和61年3月に管理棟・特別教室が完成し、建築から30年近くが経過し、老朽化が進行しているため、大規模改造(老朽)事業等を実施し、生徒の安全性の確保と安心で豊かな教育環境の整備を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
校舎外壁のひび割れ、塗装の剥がれや屋根の塗装の剥がれ及び校舎内の壁や廊下の傷みが見られ著しく老朽化が進行しているため、大規模改造(老朽)事業等を実施した。また、トイレの衛生器具、給排水設備の老朽化も進行しておりトイレ改修工事を実施した。						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	87,388	千円	83,243	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債	223,970,000	千円	223,970,000	千円
		その他		千円		千円
	一般財源	94,627,612	千円	76,618,757	千円	
総事業費		318,685,000	千円	300,672,000	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・学校の教室棟は生徒が学校で過ごす時間が最も長い場所であり、生徒の安全性の確保と安心で豊かな教育環境の整備を図ることができた。
事業の課題・問題点	・教室棟については、老朽改修・トイレ改修を行い、普通教室への空調設置も完了しているが、特別教室などは管理棟に集中しており、今後は管理棟の老朽改修や特別教室への空調設置が必要となってくる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	拡大	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 基山中学校の管理棟の大規模改修など、順次老朽化した学校施設の改築や長寿命化及び教育環境の改善を図り、少子化に向けた計画的な改築計画と合わせて、将来を見据えて必要な整備を行い、良好な教育環境となるよう、引き続き事業の推進を図ること。</p> <p>【第2次評価】 管理棟の改修については、国の補助事業の採択等を念頭に事業の実施を検討すること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	69	社会教育団体活動支援事業		
担当課	こども課	担当係	青少年健全育成係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等	基山町社会教育団体活動費に対する補助金交付要綱			
事業の概要	社会教育団体(青少年育成町民会議、子どもクラブ)が行う活動を支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
基山町社会教育団体活動費に対する補助金を活用し、青少年育成町民会議については夏期研修自然等体験(当初予定していた登山は台風のため中止、青少年科学館・マリンワールド見学に変更)、ふれあい合宿、青少年健全育成町民大会(少年の主張大会)等を行い、青少年の健全育成を図った。子どもクラブについてはスポーツ大会、自然体験活動、きのくに祭り(つなひき大会)を行い、単位子どもクラブ相互の親睦を図り、事業の推進を図った。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,850 千円	1,475 千円	
総事業費		1,850 千円	1,475 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・青少年育成町民会議については夏期研修自然等体験(参加者:小・中学生27名)、ふれあい合宿(参加者:小学生10名、指導者9名)、青少年健全育成町民大会(参加者:約230名) ・子どもクラブについてはスポーツ大会(参加者:小学生569名、中学生16名)、自然体験活動(参加者:小学生43名、指導者17名)の参加があり、青少年の健全育成及び各校区間の交流を図ることができた。
事業の課題・問題点	・関係機関・団体等との連携強化及び参加者が参加しやすいような事業日程及び内容の検討。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業を効果的に実施するために各関係機関・団体等の情報を収集し、参加者が参加しやすいような事業日程及び内容を検討することにより、これまで以上に多くの参加者増を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	74	町民会館管理運営事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等	指定管理者基本協定			
事業の概要	町民会館の施設管理運営を指定管理者に委託するもの			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
指定管理者による施設管理 指定管理者による自主事業					
業務の実施期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	0 千円	0 千円	
		県支出金	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	
	一般財源	36,412 千円	36,412 千円		
総事業費		36,412 千円	36,412 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度利用者数138,472人は、前年比100%と横ばいとなるが、過去4年間平均126,824人と比較すると109%となり増加傾向にある。 ・特に主催事業を含めた全館利用のイベントでは、集客に力を入れ前年比187%と倍増した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興の拠点として、主催事業の更なる充実を図る。 ・平成31年度に全国総文祭を控え施設老朽化に伴う補修等への迅速な対応が求められる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 指定管理者委託は、導入年の平成21年から数え9年を終える。平成31年度から平成35年度の次の指定管理者への継続をスムーズに行い、適正な施設管理に加え、更なる主催事業の充実と計画的な施設修繕等を実施していくこと。</p> <p>【第2次評価】 文化振興の拠点として利用促進を図ること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	85	RESASデジタルアカデミー事業		
担当課	まちづくり課	担当係	図書館係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	図書館でRESASのビックデータを活用した情報の収集と地域課題解決の分析、課題プランの立案講義等開催し、地域人材の育成を推進するとともに町の活力増進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
<p>基山町立図書館にIT機器を整備し、町民にRESASを活用した情報収集の操作研修を受けていただいた。各グループでRESASのデータに基づいた地域の課題分析、解決プランの作成を行っていただき、今後の町の将来を考える人材を育成した。</p>					
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	2,600 千円	千円	1,500 千円
	一般財源	千円	千円	9 千円	
総事業費		2,600 千円	千円	1,509 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者に対して、これからの時代に必要とされるビックデータを扱うスキルの習得を図った。 ・また主観ではなく、データに基づく基山町の分析を行い、町の課題と課題解決策を考察し、今後の基山町の将来を考える人材育成を行った。 ・課題解決策は各グループより合計3点が提案された。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ビックデータから課題を読み取って考えるには、一定の訓練が必要となる。 ・限られた時間内でそれを身に付けていただくために支援する事業スタッフのスキルアップが必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 参加者がビックデータから課題を読み取る技術を身に付けていただくために、事業スタッフのスキルアップのため研修会等へ積極的に参加していくこと。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	87	文化遺産活用推進事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	③ 基山の歴史や伝統の継承	
根拠法令等				
事業の概要	文化財・文化遺産の調査研究による再認識等により、町内外に発信するとともに、その成果を活用した案内ガイドの活動に取り組む。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> 古文書や観音霊場等の文化遺産の調査を実施した。 ガイドさんとともに、文化遺産の調査を実施するとともに、その成果を活かしたガイドも実施した。 文化遺産調査の成果の一部をもちこんだ冊子とマップを制作した。 						
業務の実施期間	開始年度	終了年度				
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,863	千円	1,849	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円	14	千円
	一般財源	1	千円	1	千円	
総事業費		1,864	千円	1,864	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな文化遺産を把握することができ、歴史文化基本構想策定に向けた準備の一環となった。 調査し、それを活用したガイドというオリジナリティーのある方法を確立しつつある。また、対象者数が年間計400人をこえるガイドを実施することができた。 文化遺産調査成果をもちこんだ冊子やマップをとおして、情報を発信することができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> これまでに調査した文化遺産をどのように整理して、歴史文化基本構想策定につなげていくか検討が必要である。 ガイドさんの登録数をどのように増やしていくかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 平成29年度で補助事業としては終了しているが、文化遺産ボランティアガイドの活動等について事業推進を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	93	町内遺跡発掘調査事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	① 歴史的文化財の保護	
根拠法令等	文化財保護法			
事業の概要	周知の埋蔵文化財包蔵地内を中心として、各種開発の調整・協議や試掘・確認調査等を通して、埋蔵文化財の保護を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
周知の埋蔵文化財包蔵地内外の照会に対する回答(約150件)、それに伴う試掘・確認調査(14件)などを実施し、埋蔵文化財の保護を図った。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	1,270 千円	892 千円		
総事業費		1,270 千円	892 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・周知の埋蔵文化財包蔵地内を中心として、埋蔵文化財の有無を確認することができた。 ・また、埋蔵文化財がある場合、調整・協議を通して、保護や保存につなげることができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、開発に伴う照会、それに伴う試掘・確認調査が増加傾向にあるなか、迅速に、かつ的確に対応するため、現状の体制やシステム等を検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も宅地開発等の増が見込まれるため、迅速かつ的確な確認調査を行っていくこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	94	埋蔵文化財発掘調査事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	① 歴史的文化財の保護	
根拠法令等	文化財保護法			
事業の概要	開発地区において、埋蔵文化財発掘調査を実施して記録保存を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
平成28年度に実施した野入遺跡発掘調査について、出土品や記録資料等の整理作業をとおして、埋蔵文化財の性格を把握した。その上で、これらの成果をまとめ、発掘調査報告書を刊行した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	7,053 千円	5,423 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		7,053 千円	5,423 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・発掘調査や整理作業を通して、遺跡の記録を残すことができた。
事業の課題・問題点	・適切かつ円滑な発掘調査や整理作業を行うための体制や方法の見直しが必要である。 ・今後の出土品等を有効的に保存・活用を行うための体制や方法の検討が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 平成29年度に整理した野入遺跡の調査成果を公表するとともに、30年度も夜水遺跡の発掘調査が予定されているため、円滑な発掘調査、整理作業を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	99	青年就農給付金事業 (29年度から)農業次世代人材投資資金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱等			
事業の概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に資金の交付を行い、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
資金交付者:5人 次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に、資金を交付した。				
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	7,500 千円	7,500 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		7,500 千円	7,500 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に資金の交付を行い、経営を支援した。
事業の課題・問題点	・交付期間(5年間)での農業経営の確立

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 経営規模拡大のため農地面積の拡大や技術、経理等に対する支援を行うこと。 【第2次評価】 新規就農を推進し、更なる人材の掘り起こしに努めること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	106	中山間地域等直接支払交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要綱等			
事業の概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地の維持・管理をしていくための取り決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額交付する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
集落協定数:7 町による活動の実施確認を行い、面積に応じて交付金を交付した。						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	4,323	千円	4,323	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	2,147	千円	2,147	千円	
総事業費		6,470	千円	6,470	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業の有する多面的機能の維持・発揮ができた。
事業の課題・問題点	・農業者の高齢化や後継者不足により、集落協定の維持・活動が難しくなっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 集落協定の維持、活動の支援を行い、農地の維持管理の向上を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	107	多面的機能支払交付金事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払実施要綱等			
事業の概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家の農地集積を後押しする。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
活動組織数: 11 町による活動の実施確認を行い、面積に応じて交付金を交付した。						
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	31		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円		千円	
		県支出金	3,697	千円	3,697	千円
		地方債	千円		千円	
		その他	千円		千円	
	一般財源	1,233	千円	1,233	千円	
総事業費		4,930	千円	4,930	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持された。
事業の課題・問題点	・農業者の高齢化や後継者不足により、活動組織の維持・活動が難しくなっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 農業者の高齢化により農地を維持していく活動が難しくなっている中に、地域の農業者の尽力により現状維持ができています。今後とも多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	110	産業振興団体支援(公募型:農林業分)		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱			
事業の概要	自らの利益拡大により、基山町産業の振興を図り、もって地域社会に貢献すると認めた産業団体等に対し助成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
認定農業者3名に対し、基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金を交付した。 新規で肥料散布機と深ネギの調製機械、中古で防除機を購入した。					
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,500	千円	628	千円
総事業費		1,500	千円	628	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 野菜の新規開拓では、肥料散布機の導入により、キャベツの作付面積が20aから70aに増加した。 深ネギの作付面積拡大では、深ネギ調製機械の導入により、深ネギの作付面積が10aから35aに増加した。 麦の防除業務拡大では、防除機の導入により、244aから468aに増加した。 それぞれに、作付面積の拡大や、防除の面積が増加した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 各団体にこの補助金の周知を行っているが、農林業部門では、応募の多くが国や県の補助金に該当したり、また応募が少ない状況である。 いかに周知を徹底し利用してもらうかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 地域からの要望があり、事業を継続して効果性の高い事業を実施すること。</p> <p>【第2次評価】 重点的に支援を行っている事業に対して、客観的に効果検証を行うこと。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	126	観光パンフレット作成事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(4) 観光	① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)	
根拠法令等				
事業の概要	平成26年度にグルメ等情報誌「基山うまかもん」を作成したが、初版から2年以上が経過し、店舗情報が古くなり、情報誌の在庫部数も僅かとなった。そのため、飲食だけでなく観光や特産品等の情報を盛り込んだ観光パンフレットを新たに作成する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
平成26年2月に発行したグルメ等情報誌「基山うまかもん」を改訂し、「キヤマノオイシモノ」として、冊子を5,000部(A5サイズ、フルカラー、66ページ)作成した。新規8店を加え50店舗を掲載し、飲食店に加え、特産品や工芸品、直売所などの観光情報を追加した。					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,080	千円	856	千円
総事業費		1,080	千円	856	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・冊子を求める者が多く、掲載店舗などの配布先からも追加配布の依頼が多く、掲載店舗からは一定の評価を得ている。
事業の課題・問題点	・すでに、パンフレット作成以降に開業した飲食店が数件あり、最新の情報を提供するには、更新期間を短くする必要がある。 ・また、ページが多く、内容も充実しているため単価が約170円と高いので、単価に見合った配布場所や方法の検討が必要。 ・加えて、ネットなどを活用した紙媒体以外の情報発信も検討が必要だと思われる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 最新の情報を広く紹介できるよう印刷部数、広告掲載、ページ数、使用媒体、契約方法などを検討すること。 【第2次評価】 今回の事業は完了とする。刊行物の更新については、時期を検討しながら、財源を考慮して事業実施に努めること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	145	ひまわり教室新館建設		
担当課	こども課	担当係	子育て支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			
事業の概要	ひまわり教室の新館を建設し、待機児童の発生を 방지、特別な配慮を必要とする児童への対応を行い、支援体制の強化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
長期休業中を含めた利用児童及び支援員の環境改善を図るため、子ども・子育て支援整備交付金を活用し、ひまわり教室(基山小学校区)の増室(木造平屋建、計画定員80名、延床面積240.80㎡)を行った。						
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成29年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	34,817 千円		34,920 千円	
		県支出金	9,104 千円		9,207 千円	
		地方債		千円		千円
		その他	25,380 千円		25,076 千円	
	一般財源		8 千円			千円
総事業費		69,309 千円		69,203 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に竣工し、平成30年4月から開所。放課後児童クラブを必要としている児童の受け入れ体制の整備を図ることができた。 また、設計には支援員の意見を取り入れ、有孔板の設置(音響対策)や雨天・酷暑時にも利用できる屋外スペースを設置したことにより、効果的に利用児童、支援員の環境改善を図ることができた。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 建設については、所期の目的は達成。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 建設については、所期の目的を達成した。今後は、増室した教室の円滑な運用を図っていくこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	146	放課後児童対策事業		
担当課	こども課	担当係	子育て支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱			
事業の概要	就労などにより保護者がいない家庭の児童(1年生～6年生)を、放課後から午後7時まで預かる。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かることにより、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図った。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	6,176 千円	6,214 千円
		県支出金	6,290 千円	6,328 千円
		地方債	千円	千円
		その他	5,363 千円	5,221 千円
	一般財源	4,238 千円	4,304 千円	
総事業費		22,067 千円		22,067 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かり、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を図ることができた。
事業の課題・問題点	・待機児童なしの継続。 ・保護者のニーズの把握とサービス提供体制の整備。 ・放課後児童クラブ運営の質の向上。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 放課後児童クラブを必要としている児童の受け入れができるよう、嘱託職員を中心に支援員・補助員と連絡、調整を図りながら適切な運営を行うこと。 また、保護者のニーズの把握とサービス提供体制の整備を図るため、子育て支援ネットワークコーディネーター等の活用及び学校との連携を図ること。 放課後児童クラブ運営の質の向上を図るため、支援員の研修の充実と既存教室についても計画的な施設管理を図ること。</p> <p>【第2次評価】 支援員・補助員の確保に努めること</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	147	放課後子ども教室事業		
担当課	こども課	担当係	青少年健全育成係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	② 基山の子育ての輪づくり	
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱			
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領			
事業の概要	子どもたちの週末における様々な体験学習や地域住民との交流活動を支援するために実施する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
土曜日実施分 軽スポーツ、アクセサリーづくり、空き缶リサイクル、ボンボンづくり、折り紙教室、鬼の面づくり、わりばし工作、屋外炊飯、木工体験、昔遊び、おちゃ教室、クリスマスコンサート、数の冒険、フルーツサンドイッチづくり等 延べ18回実施、延べ参加児童数 基山小368名、若基小230名 合計598名 平日実施分 「図書館を探検・調べてみよう」 延べ3回実施、延べ参加児童数 基山小9名 長期休業中実施分 「エコロジーこまづくり」、「からくり絵本づくり」 延べ参加児童数 基山小17名					
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金		千円	千円
		県支出金	360	千円	226 千円
		地方債		千円	千円
		その他		千円	千円
	一般財源	189	千円	155 千円	
総事業費		549	千円	381 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・スポーツ、工作等、様々な体験、活動を行うことにより、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりができた。また、参加者の増加を図るため、新たな内容を追加するなどの工夫を行った。 ・青少年育成町民会議との共催、民生委員、児童委員の協力を得ることにより地域住民との交流を深めることができた。
事業の課題・問題点	・参加者の増加。 ・新たな事業メニューの検討、実施。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 参加児童が固定化しつつあるため、周知方法等を含めた検討を行い、参加者の増加を図る。また、事業メニューについて検証を行い、新たな事業メニューを検討、実施することにより新たな参加者の掘り起こしを行うこと。 【第2次評価】 既存メニューの充実を図りながら、新たな事業メニューにも取り組むこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	153	不妊治療費助成事業		
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	③ 細やかな母子保健サービス体制	
根拠法令等	基山町不妊治療費助成事業実施要綱			
事業の概要	不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担が重いため十分な治療を受けることができない者に対して、その治療費の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
不妊治療で医療機関に支払った額(入院費、食事代、証明書などの文書料は除く)のうち佐賀県から受けた不妊治療助成金を差し引いた額の10分の7を助成し、1年度あたり20万円を上限とする。				
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		2,000 千円	1,642 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・不妊治療費助成申請件数は、実人数で11人(延べ人数15人)となり、11人のうち妊娠あり5人、妊娠なし6人となった。
事業の課題・問題点	・不妊治療助成制度も5年目となり、不妊治療助成制度についての住民理解は進んでいると考えられる。 ・今後は、年齢が上がるにつれて治療効果が出にくくなり、流産や合併症も増えることなどを周知し、早期治療を促す必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 不妊症について周知を行い早期に治療へつなげて行く。また、子供の出産を望む夫婦を支援し、少子化対策の推進に寄与することを目的とした制度であり、男性への不妊治療の対応を検討すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	154	産前産後サポート事業		
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	③ 細やかな母子保健サービス体制	
根拠法令等	母子保健法			
事業の概要	妊娠・出産に不安や悩みを抱えている妊産婦に対して、専門家である助産師等が妊娠・出産・育児に関する相談対応をしたり、望ましい乳児への関わり方のアドバイスを行うことで、家庭や地域での孤立化の解消を図り、円滑に育児がスタートできるよう支援する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
母子健康手帳交付時などにアンケート等を実施し、支援が必要な妊産婦に対し、助産師による妊娠・産後の訪問を中心とした支援。					
業務の実施期間	開始年度	平成28年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	2,545 千円	1,687 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	2,545 千円	1,687 千円		
総事業費		5,090 千円	3,374 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 産前対応件数39件(うち訪問28件)、産後対応件数75件(うち訪問57件)。 今までできていなかった妊娠中や産後早い時期での助産師による介入により、その時期のタイムリーな相談を受けられ、妊婦・産婦・児が孤立せず、育児不安の軽減につながった。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 核家族やひとり親家庭等が増え、育児不安を抱えるケースが増えていることや今後はさらに家庭訪問や個別相談を充実させ妊娠期から子育て期にかけて継続的な支援を行っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 母子健康手帳交付時に訪問希望を確認し訪問につなげる。特に支援が必要な妊婦には積極的にアプローチを行う。また、平成30年度開設予定の子育て世代包括支援センターとの連携を密にし、きめ細かい支援を目指すこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	155	民生委員児童委員協議会補助金事業		
担当課	健康福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町福祉活動事業費補助金交付要綱			
事業の概要	民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱される民生委員児童委員は、支援を必要とする者への相談や指導にあたるとともに、関係機関等と協力し社会福祉の増進を図る活動を行っており、その活動に対する活動費・運営費に対して助成を行なっている。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
民生委員・児童委員人数:36名 年間支援・相談件数:1,070件 民生委員・児童委員等の連携を強化し、生活等に悩んでいる方の悩み事が解決できるよう、情報提供や関係機関等へのパイプ役として、問題解決の支援を行っている。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	未定
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	2,426 千円	2,417 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,460 千円	2,508 千円	
総事業費		4,886 千円	4,925 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・地域に根ざした福祉活動を行うための援助者であり、地域福祉の充実に大いに結びついている。
事業の課題・問題点	・地域住民の福祉の充実を図るため、民生委員・児童委員の責務はさらに重要になってきている。 ・相談内容等が複雑多様化し、民生委員・児童委員への負担も増加していることから、改選時のなり手不足が深刻な問題になりつつある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 地域福祉の担い手である民生委員が地域で十分な活動ができるよう、民生委員・児童委員制度の周知に努め、制度への協力や理解の向上を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	158	健康ポイント事業		
担当課	健康福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町健康ポイント事業実施要綱			
事業の概要	町が実施する介護予防事業や健康増進事業等に参加された方に対し、健康ポイントを付与し、高齢者がいつまでも基山町でいきいきと暮らしていけることを目的に実施。基山シール会と協定を結び実施し、5ポイントのうち2ポイントの支援を受けている。ポイントは、きのくにカードポイントと交換できる。対象年齢:65歳以上 付与ポイント:各対象事業参加1回ごとに5ポイント			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
4月より随時、対象事業参加者へ健康ポイントカードを発行、及び100ポイント達成者はきのくにカード100ポイントと交換。 H29年度ポイント交換 3,200ポイント 延べ人数32名				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度(予算)	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	21 千円	1 千円
	一般財源	238 千円	145 千円	
総事業費		259 千円	146 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 年間のポイント交換は3,200ポイント(シール会負担1,280円) 介護予防教室等への参加者のモチベーションとなり健康意識の向上、健康保持及び増進に寄与している。 また、地域公民館等で事業を推進しているため、地域コミュニティの活性化につながっている。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 広報掲載はもちろん、様々な場で事業の説明をチラシ等を用いて行ったが、1年経過しても事業が浸透しているとは言えない状況にある。 対象者が高齢者に限られており、町民への事業の認識につながり難い。 付与ポイントが実際にシール会の満点カードとて交換できるまでに数年を要するため、魅力あるポイント点数を検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	拡大	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 H30年度より、対象事業等の拡大、改善を行い事業の推進を図ること。 ・対象年齢の改正 65歳以上を40歳以上改正 ・ポイント及び事業拡大 1回参加ごとに5ポイントを介護予防事業及び健康増進事業 10ポイント、健診(検診)事業、100ポイント、町長が認める運動事業等を実施する任意団体5ポイント</p> <p>【第2次評価】 ポイントの付与については、基山シール会との協議連絡を行い、連携を図ること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	160	介護予防・生活支援サービス事業		
担当課	健康福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	介護保険法 基山町地域支援事業に関する実施要綱			
事業の概要	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<p>広域として新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートした。対象は要支援1から2、事業対象者について、訪問介護・通所介護は事業へ移行した。うち介護予防・生活支援サービス事業を広域からの受託事業として訪問サービスB型及び通所サービスB型事業を実施した。</p>				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	5,000 千円	4,020 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		5,000 千円	4,020 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問B、通所Bの実施は、広域内では本町が一番早く取り組みを始めている。 ・また、要支援認定の更新のタイミングで事業対象者へ移行する方は広域内での割合は本町の方は高い傾向にある。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業でスタートしたが、法改正のことも含めて、周知不足は否めない。 ・目的の多様な住民の参画にはまだ課題が残る状況である。 ・また、広域で実施している短期集中型の通所型サービスC事業終了後に通所型サービスB事業へのスライドをイメージしていたが、なかなかスムーズにいかない状況である。 ・利用者も訪問型に関しては実績がなく、通所型も実利用者が少ない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 事業を継続していきながら周知の充実を図る。事業の趣旨の沿った体制構築を目指すため、地域資源の掘り起こしを行い、地域住民で新たに事業を行ってもらえるようアプローチも行っていくこと。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	161	一般介護予防事業		
担当課	健康福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	介護保険法			
	基山町地域支援事業に関する実施要綱			
事業の概要	高齢者の運動機能の維持向上を図るため、安全にいつまでも動ける身体づくりを目指し、各種教室を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<p>広域からの受託事業として、一般介護予防事業を実施。いきいき筋力アップ教室(10回コース3クール)、スロージョギング教室(2クール)、音楽サロン(8回コース1クール)、介護予防支援事業として介護予防サポーター養成講座(8回コース2クール)及び介護予防サポーター活動後方支援事業に取り組んだ。通いの場合は、スタート当初は憩の家とグループホーム風のふく丘三ヶ敷の会場だったが、平成29年度は10区、7区、4区、5区が順次スタートしている。</p>				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	8,903 千円	8,903 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		8,903 千円	8,903 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> いきいき筋力アップ事業は広報での公募で直ぐに予定していた定員に達し、年度途中で1クール増やした対応を行い実施した。各クールの継続参加率も高い値で推移しており、住民が求める形で実施ができたと思われる。 スロージョギング教室は卒業後任意のグループが発足し自主的な活動もスタートしたとのこと。 音楽サロンは毎回高い参加率で効果的な教室展開であったようだ。 介護予防サポーター養成講座は第2期・第3期生が誕生し、各地区の通いの場で介護予防サポーターとして活躍されている。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 教室終了後も継続して運動を続けていくことで効果が得られると考えるが、終わった後の後方的なサポートが課題だと思われる。 通いの場への移行等、音楽サロンは介護予防拠点施設である7区公民館で開催したが、駐車場の確保が難しく遠方からの参加の際、コミュニティバスが回る時間で開催時間を設定したものの、乗り継ぎなどに課題がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 住民のニーズに沿った効果的な事業の改善に努める。特に通いの場と介護予防サポーター役割は、高齢者の筋力アップだけでなく、地域での高齢者の孤立化、地域コミュニティの創出にもつながるため引き続き事業を推進を図ること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	162	地域福祉計画の策定		
担当課	健康福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	社会福祉法 第107条			
事業の概要	「地域福祉計画」として、社会福祉法第107条の規定にもとづき、地域の助け合いによる福祉(地域福祉)を推進するために、人と人とのつながりを基本として、顔のみえる関係づくり、ともに生きる社会づくりを目指すための理念と仕組みを構築し、事業を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
努力義務計画 第2期基山町地域福祉計画の策定(計画期間2018年度(平成30年度)～2022年度)の策定を行う。 共に助け合う共生社会の実現に向け、社会福祉協議会と連携し事業を推進した。				
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	1,920 千円	1,652 千円	
総事業費		1,920 千円	1,652 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・高齢者福祉、子育て支援、障がい者福祉等、他の福祉分野における行政計画との整合性・連携を図りながら、地域住民や地域福祉活動を行う団体等が一体となり、ともに支え合い、助け合う「地域ぐるみの福祉」を推進する計画を策定する。
事業の課題・問題点	・障害福祉サービス等については、個人の利用回数が増加などにより、年々給付額が伸びている。サービス提供に支障が出ないよう注視する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 地域住民や地域の多様な主体が「わが事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを、地域を創っていく社会「地域共生社会」の実現を図ること。 【第2次評価】 計画に基づき基山町地域福祉推進会議を開催し、進捗状況の把握、点検及び評価を行い、報告を行うこと。生活支援コーディネータ、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携し、地域事業を推進すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	163	老人福祉計画の策定		
担当課	健康福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	老人福祉法			
	基山町老人福祉計画策定委員会設置条例			
事業の概要	老人福祉計画に基づき、高齢者福祉事業を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
29年度末で終期を迎える第3期老人福祉計画の評価及び平成30年度からの第4期老人福祉計画の策定に取り組んだ。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,637 千円	1,701 千円	
総事業費		2,637 千円	1,701 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・第7期介護保険事業計画策定と連携をとりながら、策定委員会5回、ワークショップ2回、パブリックコメントを実施し、第4期老人福祉計画策定を行った。
事業の課題・問題点	・介護保険事業計画他、関係する計画との連携を図り、地域ケア包括システムの構築を目指した事業を推進する。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 法定計画 第4期老人福祉計画の基本理念のもと、地域包括ケアシステムの構築に向け高齢者施策を展開すること。 【第2次評価】 実施状況の把握と進行管理については、計画に基づき点検・検証及び課題の分析を行い、報告をすること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	168	あんま・はり・きゆう等助成事業		
担当課	健康福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町高齢者に対するあん摩、はり、きゆう等の施術料の助成に関する条例			
事業の概要	満65歳以上の方で、町指定の施術師にあんま、はり、きゆう等の施術を受けた場合にその施術料の一部の助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
1年間で152人に助成券を交付した。 町への申し出により新たに3人を施術師に指定した。					
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,716 千円	1,300 千円		
総事業費		1,716 千円	1,300 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・新たな町指定施術師が3人増えたことで、選択肢の幅が広がったと思われる。
事業の課題・問題点	・助成券を発行を受けた人のうち、33人は、1枚も利用に至らなかった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	172	福祉交流館管理運営事業		
担当課	健康福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	② 基山で楽しいシニアライフ	
根拠法令等	基山町福祉交流館設置及び管理に関する条例			
	基山町福祉交流館設置及び管理に関する条例施行規則			
事業の概要	福祉の高揚を図り、自主的な福祉活動への参加を支援し世代間交流を総合的に推進するとともに、町民が相互に助け合い、支え合う社会福祉の実現を促進することを目的とし福祉交流館を設置し、業務委託により管理運営を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
施設利用者人数:16,181名 チャレンジ教室等実施事業:32事業 平成29年度は、老人憩の代替施設として事業を実施したことにより、例年より施設使用者は増加している。					
業務の実施期間	開始年度	26	終了年度	未定	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,502 千円	1,461 千円	1,461 千円	
総事業費		1,502 千円	1,461 千円	1,461 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民相互が助け合い、支え合う社会福祉の実現を促進するための施設であり、共生社会をつくるための拠点となる施設となる。 ・また、当施設ではボランティアの拠点である社会福祉協議会も施設1階に併設しているためボランティアの協力を得ながら事業を実施している。 ・施設利用者も年間1万人を超え、世代間交流等によるコミュニティの創出に寄与している。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・時間帯によっては、施設使用者が少ない場合があり、さらに事業・運営方法などを工夫しながら、事業を進める必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 H30年度竣工する多世代交流センター憩の家との連携し、事業の推進を図る。また、助け合い、支え合う社会をつくるために重要な役割を持つボランティア、社会福祉協議会と協力し共生社会の実現を目指すこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	178	障害福祉計画の策定		
担当課	健康福祉課	担当係	社会福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	児童福祉法			
事業の概要	障害福祉計画を策定し、障がい者(児)を取り巻く環境の変化、障がい者(児)の現状等を踏まえ、施策の評価に基づき、今後の障害福祉サービスの提供体制の確保、円滑なサービス提供を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
法定計画 H29年度において第5期基山町障害福祉計画及び第1期基山町障害児福祉計画(計画期間2018年度(平成30年度)~2020年度)の策定を行う。 障害福祉サービス等の適正な提供を行った。					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,094	千円	2,012	千円
総事業費		2,094	千円	2,012	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・障がい者(児)を取り巻く環境の変化、障がい者(児)の現状等を踏まえ、施策の評価に基づき、今後の障害福祉サービスの提供体制の確保、円滑な実施に関する障害福祉計画等を策定する。
事業の課題・問題点	・障害福祉サービス等については、個人の利用回数が増加などにより、年々給付額が伸びている。 ・サービス提供に支障が出ないように注視する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	完了
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 サービスの提供状況を注視し、状況把握に努めサービスの提供に支障が無いようにすること。 【第2次評価】 計画に基づき、循環型のマネジメントサイクル(PDCAサイクル)を実施し、計画の点検・評価を行い報告をすること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	187	予防接種事業		
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	予防接種法、基山町高齢者に対するインフルエンザ予防接種実施要綱、基山町肺炎球菌予防接種費助成要綱			
	基山町子どもインフルエンザ予防接種実施要綱、基山町予防接種費助成実施要綱			
事業の概要	予防接種法第5条第1項に基づく定期予防接種及び基山町の各予防接種実施要綱に基づく任意予防接種等の費用の助成の実施			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
定期予防接種(A類疾病(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、BCG、4種混合、2種混合、MR、水痘、日本脳炎、子宮頸がん)、B類疾病(高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ))及び、任意予防接種(高齢者肺炎球菌(定期以外)、子どもインフルエンザ)の実施					
業務の実施期間	開始年度	昭和23年	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	53 千円	53 千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	47,364 千円	44,924 千円	千円	
総事業費		47,417 千円	44,977 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に実施した定期予防接種(種類ごと)実績は以下のとおりです。 二種混合(124件)、4種混合(459件)、ホリオ(8件)、麻しん・風しん(253件)、BCG(105件)、日本脳炎(865件)、ヒブ(451件)、小児用肺炎球菌(452件)、水痘(219件)、高齢者肺炎球菌(509件)、B型肝炎(336件)、高齢者インフルエンザ(2,730件) また、任意予防接種(種類ごと)実績は以下のとおりです。 高齢者肺炎球菌(定期以外)(59件)、子どもインフルエンザ(1,368件)
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種の普及により、ワクチンで予防できる疾病の発生が減り、そのことが予防接種の必要性を認識していない保護者に見受けられるため、ワクチンの効果についてもより周知していく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 未接種者への接種勧奨方法を改善するとともに、ワクチンの効果、接種費用など保護者等への周知を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	211	地域担当職員制度		
担当課	まちづくり課		担当係	協働推進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(1) まちの結束		① コミュニティ活動の推進
根拠法令等	基山町地域担当職員制度実施要綱			
事業の概要	地域の自治活動を支援することにより、町民と行政の協働のまちづくりの一層の推進を図る。あわせて、職員が地域の相談窓口として関わり、地域課題の円滑な解決を支援するため、地域自治会と積極的なコミュニケーションを図ることにより、互いの信頼関係を構築し深め、地域主体のまちづくりを推進していく。 また、職員が地域に出向き、生の声を聞き、地域の目指す目標、目的を一緒に考え、地域の課題解決に取り組むことで、地域との連携、一体感が深まり、職員自身の地域感を磨き、職員の意識改革を図ることも目指す。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
地域担当職員研修会を実施し、今年度も毎月の運営委員会への地域担当職員の参加したい旨を区長に伝え、参加した。					
業務の実施期間	開始年度	平成24年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	740 千円	740 千円	740 千円	
総事業費		740 千円	740 千円	740 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と比較して、参加延べ回数が145回から162回へと運営委員会への地域担当職員の参加は定着してきており、区毎に地域の特性や課題の把握に取り組んでいる。 ・比例して区執行部から様々な会議や相談、イベント等にも呼ばれることも多くなってきており、信頼関係構築という点では目的は達成できたものとする。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・各区との信頼関係構築という点では一定水準は達成したものと考えている。 ・地域課題解決や地域活性化を図る取り組みを自治会と行う「協働のまちづくり」という点では、さらなる推進が必要。 ・協働のまちづくりの観点では、運営委員会以外の会議や相談業務が年間7回と昨年度と同程度であり、この回数を増やしていく中で、協働のまちづくりを進める必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 協働のまちづくりとして、自治会毎の自主活動を支援するなどの相談、支援業務を増やし、地域課題解決や地域活性化の推進を図ること。</p> <p>【第2次評価】 地域担当職員の研修等を行い地区への支援体制を充実させるとともに、地域担当職員連絡会議等を開催し情報の交換や共有を図ること。</p>			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	215	コミュニティ活動推進事業費補助金交付事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等	基山町コミュニティ活動推進事業費補助金交付要綱			
事業の概要	コミュニティの健全な発展を図るため、一般財団法人自治総合センター(以下「自治総合センター」という。)が行うコミュニティ助成事業による助成金を財源とし、町内の地域コミュニティ及び自主防災組織(以下「補助事業者」という。)に対して基山町コミュニティ助成事業補助金(以下「補助金」という。)を交付する事業。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容						
<p>一般コミュニティ助成事業として、第3区自治会に210万円(会議用テーブル18台、肘なし椅子60脚、チェアポーター3台、屋外用テント3張)、第8区自治会に240万円(会議用テーブル17台、折りたたみ椅子51脚、椅子用台車2台、回転黒板1台、屋外用テント1張、屋外用物置1基、冷蔵庫1台、空調機1台)の補助金を交付した。</p> <p>地域防災組織育成助成事業として、第15区自主防災会に200万円(防災倉庫1棟、ヘルメット15個、発電機兼溶接機1台、コードリール1台、防災服15着、メガホン3台、ポータブルライト2台、懐中電灯10本、LED防犯灯31器)の補助金を交付した。</p>						
業務の実施期間	開始年度	昭和62年	終了年度			
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)		
		国庫支出金	0	千円	0	千円
		県支出金	0	千円	0	千円
		地方債	0	千円	0	千円
		その他	6,500	千円	6,500	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	
総事業費		6,500	千円	6,500	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会や自主防災会からの申請に基づき自治総合センターへ申請し、採択を受け、公民館備品等を整備したり、自主防災組織の活動備品を整備を支援した。 今後はそれぞれの活動分野において使用していくことにより、地域コミュニティ活性化の一助とする。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 自治総合センターの補助事業として、制度の周知を図る。 地域のニーズを掘り起し、申請手続きを促すと共に、採択に向けた関係機関との連携や調整を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 自治会等からの要望を吸い上げ申請した事業は、関係機関との調整等を入念に行い、採択に向けた支援を行うこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	217	人権啓発活動の推進		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(2) 人権・男女共同参画	① 人権意識の向上	
根拠法令等	人権擁護委員法			
事業の概要	人権相談の開催、差別解消研修への参加や人権週間、人権啓発ポスター掲示などの周知により、差別意識解消の啓発活動を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
毎月9日(土日の場合は、その前後)午後1時～4時に人権行政相談を実施。 6月1日に特設人権相談所(町民会館会議室)を開設。 各種人権啓発のポスター掲示及び広報(4回)掲載。 12月10日のふ・れ・あ・いフェスタで、ウオークバルーンを使った啓発活動及びアンケートの実施。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳		平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	440 千円	422 千円	
総事業費		440 千円	422 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は例年と変わらないが、今年度は13回の人権相談を行った。 職員、議員合わせて計65人が、差別解消に関する研修に参加した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 人権行政相談については、まだ制度が十分に浸透していないため、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 ホームページや広報等により、人権行政相談の周知及び人権啓発を図ること。 差別解消に関する研修の内、基山町で開催するものは、職員が参加しやすい日程を設定し参加者の増加を図ること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	221	文書管理事業		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(3) 情報公開	① 開かれた情報公開	
根拠法令等	基山町情報公開条例、基山町個人情報保護条例			
	基山町文書管理規則			
事業の概要	情報公開や個人情報保護制度を支える文書管理の適正化を図るための事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催し、基山町の情報公開及び個人情報保護制度の運用状況について、審査委員に審査をしていただいた。 平成29年度は、情報公開の請求が187件、個人情報開示請求が4件あった。 総合法令管理システム及び文書管理システムを活用し、適正文書管理に努めた。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	19,116 千円	17,702 千円	
総事業費		19,116 千円	17,702 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	情報公開の請求件数が、昨年度より90件の増となり、制度が周知されてきている。
事業の課題・問題点	現在、請求を受けてからから公開まで一連の事務対応を、公開する情報を管理するそれぞれの担当課が行っている。案件によっては文書を公開できる状態(黒塗り等)にするのに事務が煩雑となる場合もあるが、一方で情報公開制度の理解度が職員間で異なっているため、公開までに時間を要していることもある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 課題解決のため、事務マニュアルの周知徹底を図るなど、迅速な公開ができるよう取り組むこと。		【第2次評価】 審査期間等の短縮を図り、迅速な公開を目指すこと。	

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	224	財政運営の健全化の推進		
担当課	財政課	担当係	財政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	地方公共団体の財政の健全化に関する法律			
事業の概要	財政の健全性に関する比率を算定し、当該比率に応じて、町財政状況及び公営企業の経営状況の把握を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を作成し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率を議会に報告した。また、ホームページ等でも公表した。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率等を算定し、すべてにおいて基準を超えていなかった。
事業の課題・問題点	・基準を超えると、財政健全化計画の策定義務や地方債の起債の制限などが発生するため、財政課以外の職員へも財政の健全化の意識付けが必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 一般会計だけでなく、特別会計や事業会計も含めた基山町全体として財政の健全化について職員への意識付けを推進すること。 【第2次評価】 職員のコスト意識の向上に努めること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	227	体育施設維持管理運営業務		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	指定管理者基本協定			
事業の概要	基山町体育施設の管理運営を指定管理者に委託するもの			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
指定管理者による施設管理 指定管理者による自主事業					
業務の実施期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	0 千円	0 千円	
		県支出金	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	
	一般財源	37,998 千円	37,998 千円		
総事業費		37,998 千円	37,998 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度利用者数225,989人は、前年比102%と増加し、過去4年間平均218,881人と比較すると103%と増加傾向にある。 ・特にトレーニング室の利用は、機器の更新に力を入れ前年比120%と増加した。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興の拠点として、主催事業の更なる充実を図る。 ・平成35年度に国体を控え施設老朽化に伴う補修等への迅速な対応が求められる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 指定管理者委託は、導入年の平成21年から数え9年を終える、平成31年度から平成35年度の次の指定管理者への継続をスムーズに行い、適正な施設管理に加え、更なる主催事業の充実と計画的な施設修繕等を実施していくこと。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	244	自治体情報セキュリティクラウド事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報セキュリティ事業として、今年度より実施している事業で、総務省主導のセキュリティ強化事業の一環で県内自治体のセキュリティレベルの確保・維持、共同利用によるコスト削減を目指す。 全団体参加が原則の事業。 			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> 基本機能(URLフィルタ、メールスパム対策、ファイアウォール、SOC等)、オプション機能(WAF)を導入して、セキュリティレベルを向上させた。 外部の監視組織(SOC)による、メール、ホームページ等の振り舞い検知、分析を実施することで不審なメールや、攻撃に対応できる体制ができた。 				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	4,472 千円	2,566 千円	
総事業費		4,472 千円	2,566 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に必要なセキュリティ監視水準を確保・維持できるようになった。 セキュリティ専門人材による、ログ等の分析を実施している。 県単位での情報共有が迅速となるほか、他の都道府県への情報提供・共有が可能となる。
事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 国や県レベルの対応が、オプションで変わってくるため、県内団体でばらつきがある。 インシデント発生時に対する、体制や運用の整備。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 自治体情報セキュリティクラウド事業や、自治体情報システム強靱性向上事業でネットワーク、メール、ホームページ等のセキュリティを強化しているが、インシデント発生時に対応できるよう、早急に体制や運用基準を整備すること。			

平成29年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	248	不動産鑑定業務委託事業		
担当課	税務課	担当係	固定資産税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町税条例			
	地方税法			
事業の概要	固定資産(土地)の評価替え及び下落修正に伴う不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を行い、固定資産税(土地)の適正な賦課を行う。			

2. 事業の実績(Do)

平成29年度に実施した取組内容					
平成30年度の土地評価額算定のため、町内25地点の標準宅地に係る価格調査基準日(H29.1.1)より、H29.7.1までの半年間の地価下落状況を把握する業務を不動産鑑定士に委託した。					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度	29	
財源内訳	特定財源	平成29年度(予算)		平成29年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	373 千円	373 千円	373 千円	
総事業費		373 千円	373 千円	373 千円	

3. 評価(Check)

現在事業評価	
事業の成果・効果	・専門的な知識を有する不動産鑑定士に調査を依頼し、鑑定価格の時点修正率を把握することにより、平成30年度固定資産評価(土地)の基礎資料を作成できた。
事業の課題・問題点	・地方税法及び固定資産評価基準により、宅地の評価においては不動産鑑定士による鑑定評価等の活用することとされており、本事業を継続する必要がある。 ・宅地開発等に伴う状況類似地区の区域見直しは検討課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も適正な固定資産評価(土地)を行うこと。			